

ス、食料品等価格高騰緊急支援交付金に加え、対象を住民税均等割のみ課税世帯約400世帯とし、1世帯当たり2万円を支給するもの。

教育委員会 来年度から佐賀に移転

- 総合センター関連工事 請負費 2792万円
- 事務什器等備品購入費 1969万円
- 教育委員会移転に伴うネットワーク設定委託料 451万円
- ネットワーク改修工事 請負費 107万円

前記4件は、来年度から教育委員会が町総合センターへ移転に伴う運搬や同センターの改修、各種設備工事、事務什器等の備品、ネットワークの構築などの必要な経費を計上している。



黒潮町総合センター（右奥には佐賀庁舎）

新エネルギー会社へ 補助金3億5千万円

脱炭素先行地域の関連事業始まる

新エネルギー会社 設立へ

■新エネルギー会社補助金 3億4541万円

本年度、国の脱炭素先行地域に採択されたことにより、活用ができる有利な交付金事業である地域脱炭素移行、再エネ推進交付金事業に係る経費。

本年度の主な事業は、公共施設等への太陽光発電設備、蓄電池の導入、また、発電設備のエネルギーをマネージメントするためのシステムの設計、導入を計画している。

新会社の株式 過半数保有を

■新エネルギー会社出資金 510万円

地域脱炭素移行、再エネ推進交付金事業を推進するに当たり、設立予定の新エネルギー会社に対し、株式の過半数を保有するための資金を出資金として予算計上するもの。

「ゼロカーボンシティ黒潮町」のイメージ図

